

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011
 住 所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
 氏 名 JFEスチール株式会社
 代表取締役社長 林田 英治
 (代理人)専務執行役員 所長 丹村 洋一
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEスチール株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	高炉による製鉄業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	本数値情報は経営上の秘匿情報である。また、弊社他事業所における本数値情報を含む省エネ定期報告の不開示決定に関する情報公開訴訟において、国が係争中でもあるため記載・開示できません。	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	341,862	t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	エネルギー部エネルギー技術室
		所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号
	電話番号		044-322-1601
	FAX番号		044-322-1539
	メールアドレス		

受付欄	特記事項	事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています http://www.jfe-holdings.co.jp/environment/globalwarming.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 9,379,567 t-CO ₂ (調) * * * * *	(実) 8,748,598 t-CO ₂ (調) * * * * *	t-CO ₂	t-CO ₂	(実) 10,100,760 t-CO ₂ (調)
削 減 率		(実) 6.7 % (調) * * * * *	%	%	(実) -7.7 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	粗鋼量		単位		t-CO ₂ /t-s	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値	
排 出 量 原単位等の値	2.051	1.926			1.906	
削 減 率		6.1 %	%	%	7.1 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	平成22年度に計画していました、 温室効果ガス排出削減の為の具体的措置を実施して、 着実な原単位削減を図っております。
第 2 年度	
第 3 年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	JFEスチールは日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づき、省エネルギー活動を実施してきており、「2008年度～2012年度平均でエネルギー消費量を1990年度比10%削減」の目標達成に向け、現在も継続中です。 2010年度は ・高効率モーター導入による電力使用量削減 ・高効率空気圧縮機更新による電力使用量削減 ・原料水分低減化による高炉コークス使用量削減 ・発電所取水口改造による発電効率改善など、実施
	第 1 年度	平成22年度に計画していました、 ・高効率モーター導入による電力使用量削減 ・高効率空気圧縮機更新による電力使用量削減 ・発電所取水口改造による発電効率改善 を実施、着実な原単位削減を図っております。
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	(1) 低CO ₂ 川崎パイロットブランドの選定 2009年度「Super-SINTER」(低CO ₂ 焼結製造プロセス技術)選定 西日本製鉄所(倉敷地区)にて導入中 効果:原油換算4,300KLの省エネ効果 東日本製鉄所(千葉地区)、西日本製鉄所(福山地区) 導入決定 フィリピン・シンター社(比)へ展開予定
第1年度	低CO ₂ 川崎パイロットブランド2009年度「Super-SINTER」 (低CO ₂ 焼結製造プロセス技術) 西日本製鉄所(倉敷地区)にて導入中 平成22年度実績 1基/全3基 完了
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	(1) 優れた鉄鋼製品によるCO ₂ 削減への貢献 (2) 革新的技術開発によるCO ₂ 削減への貢献 (3) リサイクル技術による循環型社会への更新 (4) 国家プロジェクトへの参画
第1年度	(1) 優れた鉄鋼製品によるCO ₂ 削減への貢献 440MPa級高張力冷延鋼板が自動車ドアパネルに初採用 (2) 革新的技術開発によるCO ₂ 削減への貢献 当社が開発したマリブロックがインドネシア珊瑚礁再生実証試験に採用 (4) 国家プロジェクトへの参画 フェロコークス炉100tプラント建設が順調
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,753,730	t-CO ₂
(調)	* * * * *	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼^レ-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所 (京浜地区)	川崎市川崎区扇島1番地1号	2311	高炉による製鉄業	8,753,730 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼^レ-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼^レ-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	0
300 ~ 400kl 未満	0
200 ~ 300kl 未満	0
100 ~ 200kl 未満	0
100kl 未満	0

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI礼^レ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所 (京浜地区)	川崎市川崎区扇島1番地1号	2311	高炉による製鉄業	8,753,730 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI礼^レ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	0
------	---